

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	宇宙利用促進の調整に必要な経費		担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 柳 孝		
会計区分	一般会計		施策名	X-6 宇宙・航空分野の研究・開発利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	宇宙基本計画(平成21年6月2日宇宙開発戦略本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	人工衛星の利用を進める上で必要な技術的課題を解決するための研究開発、宇宙に関する教育など新たな宇宙利用を開拓するための研究開発等を行い、宇宙利用の裾野の拡大を目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	本事業は、宇宙開発戦略本部の方針に基づき、宇宙利用を促進するためのシステム開発等について、大学や民間企業等から幅広く公募し、優れた取り組みを外部有識者による審査を経て選定し、採択機関との委託契約にもとづき、事業を実施するもの。 平成23年度は、平成22年度からの継続課題として、①利用実証プログラム、②技術開発プログラム、③新規利用開拓プログラム、④人材育成プログラムの4プログラム、及び平成22年度に採択を行った⑤測位衛星利用プログラムを実施した。なお、各採択課題の実施期間は3年間を上限としている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	300.0	492.2	444.6	427.8	427.8
		補正予算	800.0	0	0	0	
		繰越し等	△ 799.0	799.0	0	0	
		計	301.0	1291.2	444.6	427.8	427.8
	執行額	287.5	1282.3	439.1			
執行率 (%)	95.5%	99.3%	98.8%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	人工衛星に係る潜在的なユーザーや利用形態の開拓等を通じて宇宙利用の裾野の拡大を図ることで、宇宙利用が促進され、国民生活の一部に取り込まれる。 (事業実施期間全体で成果を判断すべきであるため、現時点で達成度を定量的に示すことは困難。)	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究を実施した課題数	活動実績 (当初見込み)		21 (15)	28 (28)	20 (20)	— (12)
単位当たり コスト	①22.2 ②17.2 ③19.8 ④12.3 ⑤24.0	(百万円/課題)	算出根拠	事業プログラムごとに平成23年度における活動実績(研究を実施した課題数)で平成23年度の予算を除いた。 ①22.2百万円=66.5百万円/3課題 ②17.2百万円=51.7百万円/3課題 ③19.8百万円=79.2百万円/4課題 ④12.3百万円=73.9百万円/6課題 ⑤24.0百万円=167.0百万円/7課題			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.7百万円	0.6百万円				
	職員旅費	1.1百万円	1.1百万円				
	委員等旅費	0.5百万円	0.5百万円				
	庁費	0.3百万円	0.3百万円				
	地球観測技術等調査 研究委託費	425.3百万円	425.3百万円				
	計	427.8百万円	427.8百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、「平成21年における宇宙開発利用に関する施策について」(平成20年12月宇宙開発戦略本部決定)を受けて開始された事業であり、政策の優先度が高い。事業実施にあたっては、外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取し、そのニーズ把握に努めているところ。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定にあたっては、公募(企画競争)を実施しており、外部有識者から構成される審査評価会の意見を聴取するなど、その妥当性や競争性を確保しているところ。なお、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	宇宙利用の裾野の拡大を目的とし、産学官を対象として競争的環境のもと、委託研究として実施しており、実効性の高い事業となっている。また、当該事業は毎年度、額の確定調査を行い、事業の進捗や、会計処理等が適切であるかどうかの確認を行っており、着実な実施に努めている。さらに、本事業の実施結果は、事後評価票として、今後文部科学省ホームページにて公開する予定である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度までに終了している課題については、今後、外部有識者で構成される第三者委員会が行う事後評価にて、本事業に対するフォローアップを行う予定であり、その評価結果を本年度における新規課題の採択に適切に反映する。また、今後の事業の実施に当たっては、引き続き事業の効率的な実施に努めていくとともに、予算規模と国民のニーズを踏まえ、引き続き適切に実施していくものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図り、24年度においても更なる削減を行うなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしている。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容を見直した結果、新規プログラムの採択件数等を見直し、概算要求に▲187百万円反映した。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【平成22年度行政事業レビュー】</p> <p>●事業番号:0297</p> <p>●事業名:宇宙利用促進の調整に必要な経費</p> <p>●予算管理・効率化チームの所見</p> <p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等の支援を行う競争的資金である。</p> <p>2. 所見:外部の有識者の意見も踏まえてテーマを設定するようプロセスの見直しを行い、宇宙利用の裾野の拡大に向けて真に政策ニーズの高いテーマに限定するなど、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていけるべきである。さらに、多額を繰り越した平成21年度予算を速やかに執行すべきである。</p>			

【平成22年度事業仕分け第3弾】

●事業番号:A-24(9)

●事業名:競争的資金

●WGの評価結果

(制度):見直しを行う

① 国の事業として廃止 0名

② 見直しを行う 10名

ア.「科学技術振興調整費」は、継続事業終了時点(平成26年度)をもって廃止 9名

イ.トップダウン型事業を「戦略的創造研究推進事業」に統合 9名

ウ.「研究成果最適展開支援事業」と「産学イノベーション加速事業」について1/2以上の民間負担 6名

エ.その他 5名

③ 見直しを行わない 0名

(予算):予算要求の縮減(1割程度)

① 国の事業として廃止 0名

② 来年度の予算計上は見送り 1名

③ 予算要求の縮減 9名

a.3割程度を縮減 1名

b.2割程度を縮減 2名

c.1割程度を縮減 5名

d.その他 1名

④ 予算要求通り 0名

●とりまとめコメント

残念ながら、これまでの仕分けの結果が十分に理解されていなかった。科学技術振興調整費については、継続事業終了時点をもって廃止、つまり23年度の新規事業の募集は停止。トップダウン型事業については一つに統合。そして研究成果最適展開支援事業や産学イノベーション加速事業については、ボトムアップ型の科学研究費補助金とトップダウン型の戦略的な競争的資金とは別立てで、民間の負担を入れて行うべきものについては、そもそも文部科学省が行うべきものであるかも含め整理をすること。

予算については、実際の研究に必要な部分に効果的に使っていくことに異論はないが、特にトップダウン型事業を集約することに伴い、様々な手間・手続きを整理することによって、1割程度削減しても同等の成果が得られるはずであることから、1割程度の縮減とする。

【平成23年度行政事業レビュー】

●予算管理・効率化チームの所見:一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙利用の裾野の拡大に向けて政策ニーズを踏まえたシステム開発等を行う競争的資金である。

2. 所見:平成21年度レビューの指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、コスト削減に努めるべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしている。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

【関係する計画・通知等】

●宇宙基本計画

<http://www.kantai.go.jp/jp/singi/utyuu/keikaku.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 297

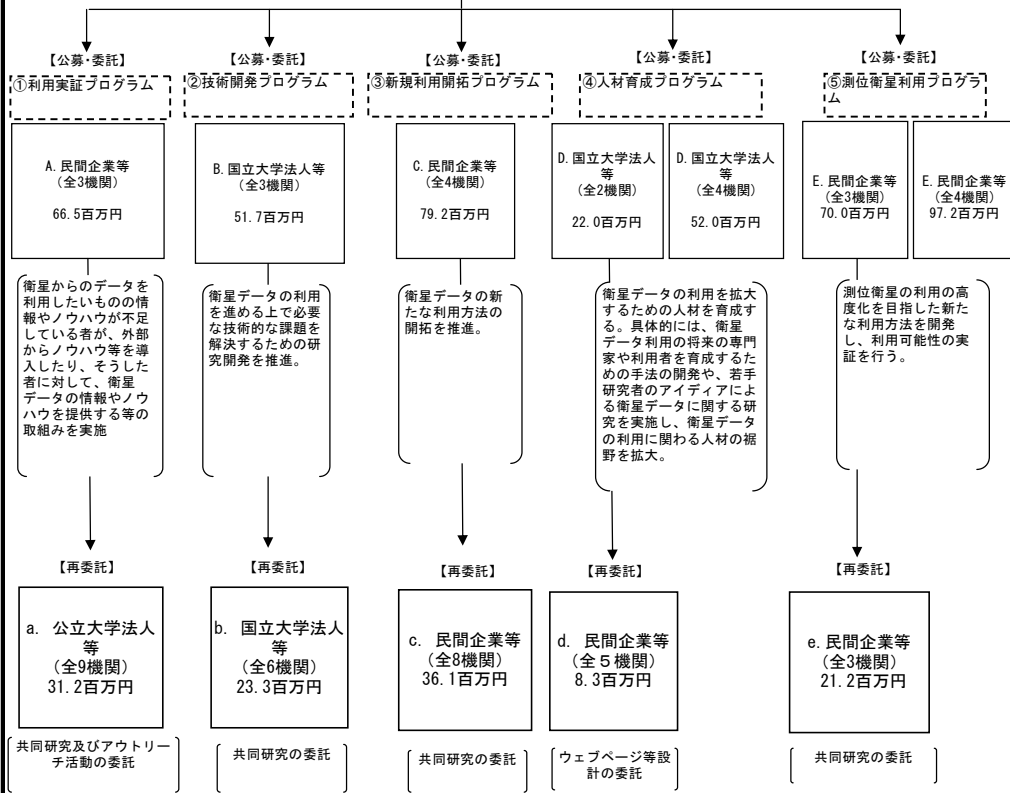
平成23年行政事業レビュー 284

文部科学省  
439.1百万円

職員旅費 0.8百万円  
委員等旅費 0.1百万円  
庁費 0.2百万円 } を含

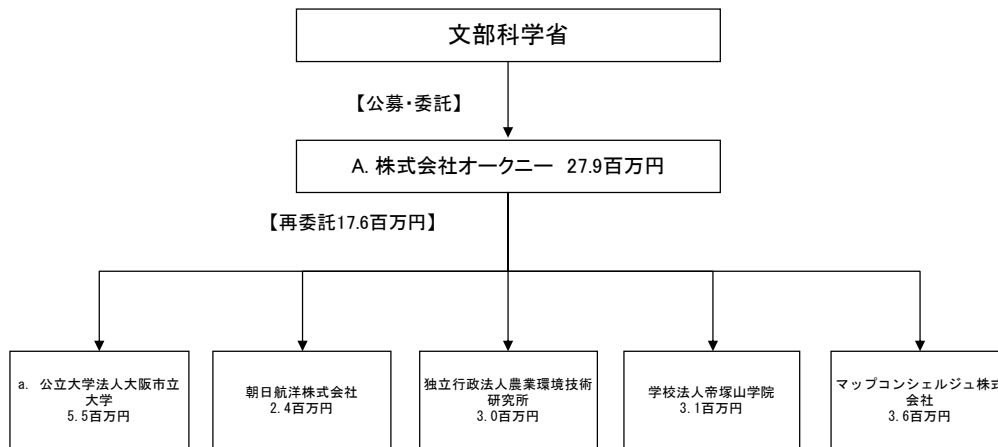
大学や民間企業等から公募し、優れた取組を外部有識者による審査を経て選定。採択機関と委託契約を結び、宇宙利用の促進を図る。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない。



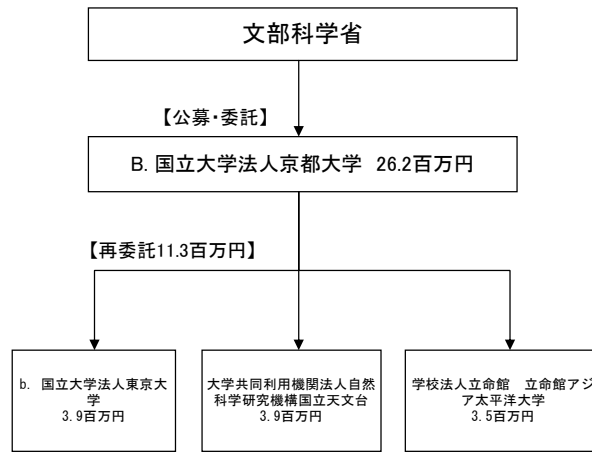
注:本事業において採択した事業の一部は、2機関以上が共同で研究・開発を実施するもの。しかし、本事業の制度上、共同提案は認めていないことから、委託契約上の整理としては、委託先機関と再委託先機関とに区分されている。

【A. 株式会社オークニーのケース】

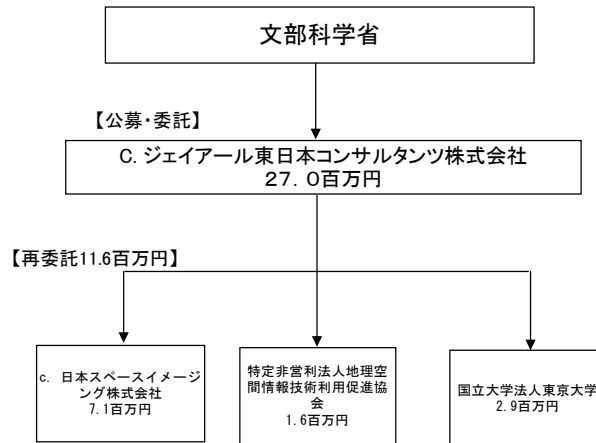


資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

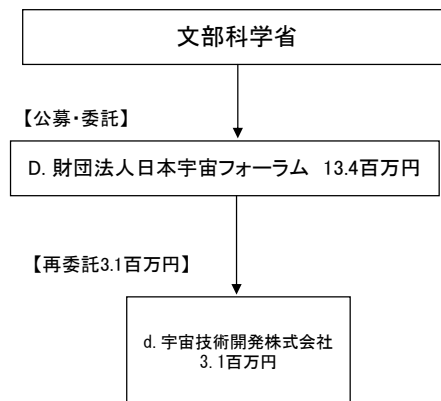
【B. 国立大学法人京都大学のケース】



【C. ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社のケース】



【D. 財団法人日本宇宙フォーラムのケース】



【E. 太洋無線株式会社のケース】

文部科学省

【公募・委託】

E. 太洋無線株式会社 31.0百万円

【再委託10.4百万円】

e. 一般社団法人電波産  
業会  
10.4百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.株式会社オークニー			E.大洋無線株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、研究補助員	6.2	人件費	業務担当職員等	14
物品費	設備備品費・消耗品費	0.8	旅費	国内旅費、外国旅費	1
旅費	国内旅費、外国旅費	0.6	消費税相当額	消費税相当額	1
諸経費	学会参加料	0.1	間接経費	間接経費	5
消費税相当額	消費税相当額	0.3	外部委託	一般社団法人電波産業会	10
間接経費	間接経費	2.3			
外部委託	公立大学法人大阪市立大学 共同研究の委託	5.5			
	朝日航洋株式会社 共同研究の委託	2.4			
	学校法人帝塚山学院 共同研究の委託	3.1			
	マップコンシェルジュ株式会社 共同研究の委託	3.6			
	独立行政法人農業環境技術研究所 共同研究の委託	3.0			
計		27.9	計		31
B.国立大学法人京都大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費・消耗品費	1.9			
旅費	国内旅費、外国旅費、外国人等招へい旅費	3.8			
雑役務費	プログラム作成	5.0			
印刷製本費	印刷費	0.2			
諸経費	学会参加費	0.4			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	3.5			
外部委託	学校法人立命館 立命館アジア太平洋大学 共同研究の委託	3.5			
	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構国立天文台 共同研究の委託	3.9			
	国立大学法人東京大学 共同研究の委託	3.9			
計		26.2	計		0
C.ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員等	7.7			
物品費	消耗品費	0.2			
旅費	国内旅費	0.2			
雑役務費	地震情報提供等	1.4			
通信運搬費	通信料	0.3			
諸経費	会議開催費等	1.7			
消費税相当額	消費税相当額	0.4			
間接経費	間接経費	3.5			
外部委託	国立大学法人東京大学 共同研究の委託	2.8			
	特定非営利活動法人 地理空間情報技術利用促進協会 共同研究の委託	1.6			
	日本スペースイメージング株式会社 共同研究の委託	7.1			
計		27.0	計		0
D.九州工業大学			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	人件費・謝金	8.8			
旅費	旅費	1.0			
その他	諸経費等	2.8			
間接経費	間接経費	3.8			
計		16.4	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

a.国立大学法人東京大学			e.一般社団法人電波産業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費・消耗品費	4.1	人件費	業務担当職員等	5.3
人件費・謝金	謝金	0.4	旅費	国内旅費、外国旅費	1.1
旅費	旅費	0.5	諸経費	外注費、印刷製本費、通信運搬費等	1.6
消費税相当額	消費税相当額	0.0	間接経費	間接経費	2.4
間接経費	間接経費	1.5			
計		6.5	計		10.4
b.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			f.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	設備備品費・消耗品費	2.1			
人件費・謝金	人件費	2.5			
旅費	旅費	0.3			
雑役務費	雑役務費	0.7			
通信運搬費	通信運搬費	0.1			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	1.7			
計		7.5	計		0
c. 有人宇宙システム株式会社			g.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	3.6			
人件費・謝金	人件費	2.1			
旅費	旅費	1.1			
雑役務費	雑役務費	3.0			
印刷製本費	印刷製本費	0.0			
諸経費	諸経費	0.5			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	3.1			
計		13.5	計		0
d.宇宙技術開発株式会社			h.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	消耗品費	0.1			
人件費・謝金	人件費	2.2			
消費税相当額	消費税相当額	0.1			
間接経費	間接経費	0.7			
計		3.1	計		0



支出先上位10者リスト

A. 利用実証プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オークニー	衛星データの利用のため、一般に開かれたオープン・リソースを構築	27.9	企画競争	-
2	国立大学法人名古屋大学	赤潮被害軽減のための衛星データ利用実証試験を行う。	19.9	企画競争	-
3	株式会社ビジョンテック	良食味・高品質米の安定生産のための水稲生育管理への衛星データの適用実証を行う。	18.7	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

B. 技術開発プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	①超小型位置天文衛星のデータ利用促進のための研究を行う。 ②偏波合成開口レーダーのデータを用い、大規模植林地のマイクロ波散乱メカニズムを解明し、バイオマス量の推定手法を開発する。	26.2	企画競争	-
2	独立行政法人農業環境技術研究所	恒常的生態系資源観測システムと国際連携ネットワークを構築する。	25.5	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

C. 新規利用開拓プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社	衛星データを用いた防災情報提供サービスの展開・検証を行う。	27.0	企画競争	-
2	株式会社NTTデータ	衛星からの広域同報小容量データを利用し、リアルタイム防災ソリューションを構築する。	25.0	企画競争	-
3	学校法人東京農業大学	衛星データを利用した農家参加型営農支援システムを構築する。	18.3	企画競争	-
4	国立大学法人静岡大学	衛星データを利用し、災害時・平常時の道路交通情報の解析を目指す。	8.9	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

D. 人材育成プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	国立大学法人九州工業大学	小型衛星の開発等を通じて、人材育成プログラムを開発する。	16.4	企画競争	-
2	国立大学法人山口大学	国際連携により、衛星リモートセンシングに関わる人材の育成プログラムを開発する。	14.4	企画競争	-
3	財団法人日本宇宙フォーラム	「きぼう」日本実験棟に設置するハイビジョンカメラによる教育システムを構築し、利用実証を行う。	13.3	企画競争	-
4	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学SFC研究所	衛星データを使った中学・高校での「地理実験」「地学実験」教材開発による人材育成プログラムを開発する。	10.6	企画競争	-
5	財団法人日本宇宙少年団	将来の幅広い分野での衛星データ利用を目的とし、子ども向け人材育成プログラムの開発及び全国での実証を行う。	10.2	企画競争	-
6	国立大学法人京都大学	地球立体表示装置と衛星データを用いた教育プログラムを開発する。	8.7	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

E. 測位衛星利用プログラム

※公募

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	大洋無線株式会社	IT農業の実現に向けた準天頂衛星による高精度走行システムの実証実験を行う。	31.0	企画競争	-
2	古野電気株式会社	海上での高精度測位応用に向けたQZSS-PPP評価を行う。	27.0	企画競争	-
3	独立行政法人電子航法研究所	障害に強い(ロバストな)位置情報のための地域的測位衛星の高度利用を図る。	25.0	企画競争	-
4	国立大学法人京都大学	高精度衛星測位データを用いた気象予測システムの構築を行う。	24.0	企画競争	-
5	日立造船株式会社	測位衛星システムを利用した捜索救助衛星システムの高度化に関する実証試験を行う。	23.5	企画競争	-
6	株式会社トプコン	準天頂衛星を利用したオートステアリングシステムの精度向上を図る。	22.7	企画競争	-
7	国立大学法人東京海洋大学	道路紙・道路標識等、道路空間におけるQZSS時刻利用を図る。	14.0	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

※再委託先の選定は、文部科学省が委託先の選定時に実施した企画競争において、これを含めて実施したものの。

※a～eは共同参画機関

a. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	※公募 落札率
1	国立大学法人東京大学大学院 農学生命科学研究科	衛星による赤潮分類群認識方法の研究を行う。	6.5	企画競争	-
2	公立大学法人大阪市立大学	衛星データ利用プラットフォームの開発を行う。	5.5	企画競争	-
3	大分県農林水産研究センター水産研究部	沿岸域における赤潮被害軽減の実証試験を実施する。	4.0	企画競争	-
4	マップコンシェルジュ株式会社	衛星データ利用技能習得のためのe-Learningコンテンツの開発およびアウトリーチ活動を行う。	3.6	企画競争	-
5	学校法人帝塚山学院	衛星データ利用統合プラットフォームの開発を行う。	3.1	企画競争	-
6	独立行政法人農業環境技術研究所	衛星データ統合利用プラットフォームを利用した衛星データ利用のチュートリアルを作成する。	3.0	企画競争	-
7	北越後農業協同組合	圃場情報、生育情報、観測データの収集、分類、整理を行う。	2.6	企画競争	-
8	朝日航洋株式会社	衛星データ利用統合プラットフォームの開発を行う。	2.4	企画競争	-
9	独立行政法人水産総合研究センター 瀬戸内海区水産研究所	赤潮被害軽減に向けた衛星データ利用フォーラムを結成する。	0.5	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

b. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	※公募 落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	通信タワー網等を活用した衛星データの広域的地上検証システムを構築する。	7.5	企画競争	-
2	大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台	位置天文衛星データの利用に関する検討会の実施等を行う。	3.9	企画競争	-
3	国立大学法人東京大学	衛星データの解析・配信に関する研究開発等を行う。	3.9	企画競争	-
4	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学	気候環境のフィールド調査および、光学・マイクロ波衛星リモートセンシングデータの解析を行う。	3.5	企画競争	-
5	米国ミシガン州立大学地球環境変動観測研究センター	異種衛星の協働による生態系広域監視のための国際コンソーシアムを形成する。	2.7	企画競争	-
6	オランダ国トウエンテ大学空間情報科学・地球観測学部	衛星データを利用した作物生産ストレス監視システムを開発する。	1.9	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

c. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	※公募 落札率
1	有人宇宙システム株式会社	衛星データの自動処理システム、統計システム等の開発を行う。	13.5	企画競争	-
2	日本スペースイメージング株式会社	衛星データを利用した防災情報提供システム整備の一部を担当する。	7.1	企画競争	-
3	財団法人日本交通管理技術協会	衛星画像データ利用方法の検討を行うとともに、道路交通情報解析システムの実証・評価を行う。	3.5	企画競争	-
4	株式会社パスコ	災害時のアクションメニューを分析し、災害対策プロセスを構築する。	2.5	企画競争	-
5	アジア航測株式会社	災害時に利用可能な位置情報コンテンツを整備する。	2.5	企画競争	-
6	学校法人慶應義塾慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究所	社会的に継続性のあるシステムデザインを検討する。	2.5	企画競争	-
7	国立大学法人東京大学	衛星データを利用した防災情報提供サービスの運用・利用体制を構築する。	2.9	企画競争	-
8	特定非営利活動法人地理空間情報技術利用促進協会	衛星データを利用した防災情報提供サービス整備の一部を担当し、運用・利用体制を構築する。	1.6	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

d. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	※公募 落札率
1	宇宙技術開発株式会社	衛星データを利用した教育プログラムの利用、普及等に係るWEBページを設計する。	3.1	企画競争	-
2	国立大学法人静岡大学	小中学校等における教育プログラム開発と特別授業を実施し、衛星データの授業への活用の方角性を決定する。	1.3	企画競争	-
3	独立行政法人情報通信研究機構	衛星データを用いた展示プログラムを開発し、プログラムの実施を支援する。	1.3	企画競争	-
4	財団法人静岡市文化振興財団	衛星データを用いた展示プログラムを試行する。	1.3	企画競争	-
5	独立行政法人国立科学博物館	衛星データを用いた展示プログラムを試行する。	1.3	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。

e. 支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	※公募 落札率
1	一般社団法人電波産業会	L1-SAIF送信データの構築等を行う。	10.4	企画競争	-
2	株式会社コア	時刻測定1次プロトタイプ試作基盤の開発を行う。	5.4	企画競争	-
3	国立大学法人東京海洋大学	マルチシステム測位実証実験として船舶を使用する測位実験等を行う。	1.8	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げとは合計は一致しない。